



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 伯東株式会社

上場取引所 東

コード番号 7433 URL <http://www.hakuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 和浩 TEL 03-3225-3412

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	116,296	△11.3	2,906	△32.5	2,873	△36.9	2,034	△40.0
27年3月期	131,073	△1.2	4,307	6.5	4,555	8.0	3,394	45.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,146百万円 (△75.5%) 27年3月期 4,676百万円 (15.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	93.02	—	4.0	3.6	2.5
27年3月期	155.08	—	7.0	5.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △22百万円 27年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	76,365	50,774	66.5	2,330.43
27年3月期	82,785	50,799	61.4	2,318.50

(参考) 自己資本 28年3月期 50,774百万円 27年3月期 50,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,087	44	△5,469	8,366
27年3月期	4,296	△374	△3,658	12,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	883	25.8	1.8
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	880	43.0	1.7
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		37.9	

(注) 配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金(27年3月期 7百万円、28年3月期 5百万円)が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	1.7	1,500	△19.9	1,600	△16.1	1,100	△20.1	50.49
通期	128,000	10.1	3,300	13.5	3,400	18.3	2,300	13.0	105.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	24,137,213株	27年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,349,593株	27年3月期	2,226,930株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,876,929株	27年3月期	21,886,976株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績の概要（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87,788	△6.1	1,590	△34.6	2,568	△34.9	1,649	△48.0
27年3月期	93,457	△5.8	2,430	△9.5	3,943	9.1	3,173	55.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	75.39	—
27年3月期	145.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	63,261		42,445		67.1	1,948.15		
27年3月期	67,567		41,778		61.8	1,906.77		

(参考) 自己資本 28年3月期 42,445百万円 27年3月期 41,778百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、当期純利益についてエレクトロニクス事業の売上高下落に加え、投資有価証券評価損等の特別損失により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では安定した経済環境を受けて、ゼロ金利政策が解除されましたが、欧州においてはデフレからの脱却の道筋が見えぬ中で、隣接する中東及びアフリカからの難民問題や深刻化するテロに対するユーロ圏諸国の足並みがそろわない状況にあり、アジアでは中国経済の下振れが段々と表面化し、世界経済全体へのマイナス影響懸念が拡大しております。

これら世界経済が力強さを欠く中、我が国においてはマイナス金利が導入されて以降、円高株安の展開となりました。経済の急減速懸念から、消費税増税の先送りについての議論も活発化するなど、景況感の改善にはしばらく時間を要すると見込まれております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、自動車産業向け車載関連製品の需要が堅調に推移した一方で、中国の景気減速の影響により、エレベーター、エアコンなどの住宅関連製品向けとスマートフォン向けの電子部品、関連部材、及び製造用設備の需要が減少し、第4四半期の急激な円高の影響もあり、アジアの新興国向けエレクトロニクス製品の輸出は伸び悩みました。

国内市場においては、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の見直しの影響により、太陽電池用セル・モジュールの出荷量が大幅に減少いたしました。また、半導体市況の悪化により半導体製造装置市場も冷え込むなど、自動車関連以外の分野では低調となりました。

工業薬品関連では、紙・パルプ業界では市場の縮小が継続しており低調だったものの、化粧品業界はインバウンド消費の恩恵により堅調に推移いたしました。また、石油化学製品はアジア向け輸出が減速いたしました。石油精製業界向け商品の好調にも支えられ、全体では堅調に推移いたしました。

このような環境下において、当連結会計年度の連結売上高は1,162億96百万円(前期比11.3%減)となりました。

損益面につきましては、連結売上総利益は172億21百万円(同11.6%減)、連結販売費及び一般管理費は、143億15百万円(同5.7%減)となり、連結営業利益は29億6百万円(同32.5%減)、連結経常利益は28億73百万円(同36.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億34百万円(同40.0%減)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、自動車関連については電子部品の搭載数が年々増加傾向にあることに加えて、米国の自動車販売自体が好調であることから、車載関連製品は堅調が維持された一方で、ソーラーパネル等の太陽光発電関連製品は電気買い取り価格下落の影響により低迷いたしました。また、パソコンや白物家電市場向けコネクタも中国の景気減速により低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は880億98百万円(前年同期比11.3%減)、セグメント利益は11億52百万円(同60.8%減)となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、真空機器は計測、分析市場向けに堅調に推移いたしました。LED向け化合物半導体製造装置は製品市況の悪化に伴う設備投資需要の減少を受けて伸び悩みました。半導体パッケージ向け露光装置、ラミネーター等につきましては顧客の設備投資計画の延伸等により、それぞれ計画を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は184億77百万円(前期比17.3%減)、セグメント利益は10億18百万円(同14.5%増)となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、紙・パルプ向け洗剤等が競争の激化により苦戦を強いられましたが、石油・石油化学向け重合禁止剤、石油精製用触媒、及びアルカシーランを主原料とする化粧品関連製品の販売は好調に推移いたしました。なお、前連結会計年度に工業薬品事業の子会社を売却いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は96億94百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益は5億87百万円（同32.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当連結会計年度の売上高は7億7百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益は26百万円（同26.0%増）となりました。

次期につきましては、世界経済は、中国経済の減速や原油価格等の下落の影響が懸念されているものの、全体としては緩やかな回復基調が続くものと見込まれており、また、国内においても、景気の下支えと自然災害からの復旧への要請により、政府の追加経済対策が早期に実施される見通しであることから、底堅く推移するものと思われま

す。エレクトロニクス関連市場におきましては、カーエレクトロニクスやデータセンター分野では引き続きの成長が見込まれ、昨年後半から生産が減少しているスマートフォンや産業分野でも、在庫調整の進展により回復が期待されております。

当社グループといたしましては、車載市場や産業機器市場関連製品の更なる強化、スマートハウス事業等の新規事業の立ち上げ、次世代ステッパーの早期開発と市場投入等、市場環境と最先端技術の双方への動きを鋭敏に捉えて、バランスの取れた事業展開を図ります。

以上の状況を踏まえ平成29年3月期の連結、業績見通しにつきましては、売上高1,280億円（前期比10.1%増）、営業利益33億円（同13.5%増）、経常利益34億円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（同13.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して53億91百万円（8.2%）減少いたしました。これは主に現金及び預金が40億71百万円減少したこと、及び商品及び製品が22億55百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億29百万円（6.1%）減少いたしました。これは主に退職給付に係る資産が3億70百万円減少したこと、及び機械及び装置が3億19百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度末と比較して64億20百万円（7.8%）減少し、763億65百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して47億13百万円（18.3%）減少いたしました。これは主に短期借入金29億88百万円減少したこと、及び支払手形及び買掛金が18億86百万円減少したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して16億82百万円（26.8%）減少いたしました。これは主に長期借入金13億11百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して63億95百万円（20.0%）減少し、255億90百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して24百万円（0.0%）減少し、507億74百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億41百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が8億31百万円減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは20億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは54億69百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額による4億23百万円の減少となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して37億61百万円減少し、当連結会計年度末は83億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加額14億32百万円、法人税等の支払額11億14百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益28億36百万円、たな卸資産の減少額19億36百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは20億87百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には税金等調整前当期純利益50億54百万円等により42億96百万円の収入となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出2億59百万円、有形固定資産の取得による支出2億1百万円等の支出要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入5億24百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には有形固定資産の取得による支出4億73百万円等により3億74百万円の支出となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出21億40百万円、短期借入金の返済による支出（純）21億14百万円、配当金の支払額9億86百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは54億69百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には長期借入金の返済による支出（純）21億76百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは36億58百万円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
自己資本比率	56.8%	58.7%	56.2%	61.4%	66.5%
時価ベースの自己資本比率	24.9%	26.6%	25.5%	38.0%	28.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	300.8%	1,461.9%	694.9%	214.5%	233.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.1倍	6.3倍	16.8倍	49.9倍	34.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向30%以上を目標に実施してまいります。内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの方針と当事業年度の業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただく予定です。これにより、平成27年12月に中間配当金として1株当たり20円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は40円となり、連結配当性向は43.0%となりました。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本としております。

また、当事業年度において、平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式170,800株（取得価額の総額2億24百万円）を取得いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社業の正しい営みを通し、国内産業ならびに国際貿易の発展に寄与し、併せて人類社会の平和と幸福に貢献する」という経営理念のもと、エレクトロニクスとケミカルの両事業分野において、常に付加価値を創造するバリュー・クリエイターとして事業活動を展開し、あらゆるステークホルダーに満足を提供するとともに、事業活動を通じ社会貢献を果たすことを経営の基本方針としております。

エレクトロニクス分野におきましては、マーケティング機能とともに、技術的裏づけを持つメーカー的専門商社として、得意先および仕入先相互間の「インターフェース機能」を高めることにより付加価値を創造し、その極大化を図ります。

また、ケミカル分野におきましては、「スペシャリティケミカル」分野に特化し、時代が希求する「生産効率と環境保全の融合」をテーマに、工業薬品の製造・開発メーカーとしての使命を追求してまいります。

以上の基本方針に基づき、今後ますます加速化する事業環境の変化に適確に対応し、社内外の経営資源を積極的かつ効率的に活用することにより、持続的な成長を実現できる経営体質の確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2020年度を最終年度とする新中期経営計画『E & C+2020』を、以下のとおり策定いたしました。

<ビジョン>

エレクトロニクスとケミカルの融合を追求しながら、これまで培ってきた技術力と独自の高付加価値事業モデルに新たな要素をプラスして、持続的な成長と企業価値の向上を実現する。

<中長期的な経営戦略>

事業セグメントごとの具体的な戦略は以下のとおりです。

〔電子部品事業〕

売上高が最も多い電子デバイス分野におきましては、大きな成長が見込まれる車載用途では自動運転の本格化を見据えた商品の拡充と顧客戦略の強化に努めます。また車載用途以外でも、マーケティングと技術機能を強化して成長市場向け商材の発掘を加速化するとともに、モジュール販売やキットビジネスなどの新たな事業を立ち上げて、事業規模を拡大することにより、この分野における当社グループのプレゼンスを高めてまいります。

一般電子部品分野では、これまでの情報通信、民生主体から車載、産業、医療などへ対象市場の転換と拡大を図りながら、スマートハウス事業や再生可能エネルギー事業など他社との提携による新事業展開にも果敢に挑戦いたします。

〔電子・電気機器事業〕

近年の国内製造業の空洞化や撤退並びに海外メーカーの台頭などが成長阻害要因になっている同事業におきましては、先ず既存事業領域の選択と集中を進めて、収益の安定化と資本効率の向上に努めます。また、主力のプリント基板製造装置分野では、次世代型ステッパーなどの新製品開発と市場投入を早期に実現することにより、メーカー機能の強化と付加価値の向上を図り、それ以外の分野でも、環境、医療、レーザーなどこれまで未開拓の事業領域にも参入して、持続的に成長可能な事業体質へ転換いたします。

〔工業薬品事業〕

同事業は、2012年に独BASF社より日本市場における同社製品の販売権を譲り受けたことにより、収益力の向上という側面において近年一定の成果を上げております。今後は、既存の国内石油・石化、紙・パルプ市場向けには、工業薬品メーカーの原点である自社製品力を強化して、事業の安定化を図るとともに、化粧品事業や海外市場での薬品販売にも注力いたします。

また、洗浄や水処理などの環境分野におきましても、当社エレクトロニクス部門との協業により、更なる事業拡大に努めてまいります。

<目標とする経営指標>

新中期経営計画『E & C+2020』の最終年度（2020年度）の定量目標は以下のとおりです。

・売上高：1,800億円 ・営業利益：70億円 ・ROE：8%以上

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、中国経済の減速や為替の変動などのマクロ的要素に加え、業界再編の動きも顕著になってきており、ますます変化の激しい状況となっております。このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画の定量目標を達成するため、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① 収益基盤の強化

独自の高付加価値事業モデルを強化して、持続的な成長を実現するためには、当社グループの各事業のバランスの取れた成長が不可欠と考えられることから、既存の事業領域においては選択と集中を進め、今後成長が見込まれる分野に注力すべく、経営資源の効率的再配分や次世代基幹アイテムの育成に努めます。また、M&A戦略の活用によるプラスアルファの創出も優先課題として取り組んでまいります。

② 新市場、新規事業への積極的挑戦

エレクトロニクス分野では近年仕入先や得意先の再編が加速化していることから、特定の事業領域や取引先に依存することによる経営リスクを低減しながら、更に飛躍的な成長を実現するために、各事業部の新規事業開発部門において、スマートハウス事業、環境機器や医療機器分野など、従来のエレクトロニクスの枠にとられない新市場の開拓と事業領域の拡大に注力してまいります。

③ 海外事業の強化

海外事業におきましては、アジアにおけるローカルビジネス重視の販売体制の確立と業務改革を推進するため、その両面を支える人材の確保と育成に努めるとともに、全体最適志向の組織体制を構築いたします。

また、自動運転など技術革新が著しいカーエレクトロニクス分野では、日系企業の開発、生産拠点がある欧米での拠点展開を進め、仕入先や得意先に対するプレゼンス向上を図ってまいります。

④ 成長に資する経営管理の構築

昨年導入のコーポレートガバナンスコードの趣旨を踏まえ、当社グループはこれまでの「守り」の経営管理の更なる充実に加えて、成長に資する、いわゆる「攻め」の経営管理の構築にも取り組んでまいります。

具体的には、前述のM&A戦略や海外事業を担う人材の育成を図る人材戦略、基幹システムのグローバル展開による情報一元化を図るIT戦略、資本効率や株主還元などバランスシートの最適化を図る財務戦略、株主との建設的な対話を図るIR戦略など、それぞれの施策を着実に実行してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

将来のIFRS適用に備え、グループ内会計処理統一等の整備をすすめていく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,437	8,366
受取手形及び売掛金	32,874	33,550
商品及び製品	18,096	15,840
仕掛品	44	49
原材料及び貯蔵品	559	508
繰延税金資産	784	746
その他	1,378	1,629
貸倒引当金	△128	△35
流動資産合計	66,046	60,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,360	5,369
減価償却累計額	△4,249	△4,334
建物及び構築物（純額）	1,111	1,034
機械及び装置	4,832	4,847
減価償却累計額	△2,231	△2,565
機械及び装置（純額）	2,600	2,281
土地	3,080	3,080
その他	4,143	3,901
減価償却累計額	△3,642	△3,448
その他（純額）	501	453
有形固定資産合計	7,293	6,850
無形固定資産	1,332	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	7,324	7,329
退職給付に係る資産	383	12
繰延税金資産	40	30
その他	436	438
貸倒引当金	△71	△60
投資その他の資産合計	8,112	7,749
固定資産合計	16,739	15,709
資産合計	82,785	76,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,649	12,762
電子記録債務	2,141	2,547
短期借入金	5,288	2,300
リース債務	61	44
未払法人税等	531	460
賞与引当金	936	927
役員賞与引当金	66	—
製品保証引当金	12	12
その他	2,019	1,937
流動負債合計	25,706	20,993
固定負債		
長期借入金	3,810	2,498
リース債務	54	29
繰延税金負債	1,998	1,664
役員退職慰労引当金	19	22
退職給付に係る負債	364	371
その他	33	10
固定負債合計	6,280	4,597
負債合計	31,986	25,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	34,714	35,756
自己株式	△3,932	△4,109
株主資本合計	46,172	47,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	3,410
繰延ヘッジ損益	△7	△28
為替換算調整勘定	1,663	831
退職給付に係る調整累計額	△235	△474
その他の包括利益累計額合計	4,626	3,738
純資産合計	50,799	50,774
負債純資産合計	82,785	76,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	131,073	116,296
売上原価	111,591	99,074
売上総利益	19,481	17,221
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,434	5,224
賞与引当金繰入額	941	885
退職給付費用	504	477
その他	8,293	7,727
販売費及び一般管理費合計	15,174	14,315
営業利益	4,307	2,906
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	179	242
為替差益	77	—
持分法による投資利益	13	—
その他	101	138
営業外収益合計	391	390
営業外費用		
支払利息	88	60
為替差損	—	229
クレーム処理費	22	54
持分法による投資損失	—	22
その他	31	56
営業外費用合計	142	423
経常利益	4,555	2,873
特別利益		
固定資産売却益	218	1
投資有価証券売却益	3	280
子会社株式売却益	240	—
特別配当金	107	—
その他	20	4
特別利益合計	589	286
特別損失		
固定資産除売却損	10	5
投資有価証券評価損	—	236
子会社株式評価損	—	81
リース解約損	27	—
減損損失	50	—
その他	2	0
特別損失合計	91	323
税金等調整前当期純利益	5,054	2,836
法人税、住民税及び事業税	1,363	988
法人税等調整額	296	△186
法人税等合計	1,660	801
当期純利益	3,394	2,034
親会社株主に帰属する当期純利益	3,394	2,034

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,394	2,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	205
繰延ヘッジ損益	△70	△21
為替換算調整勘定	1,356	△831
退職給付に係る調整額	71	△239
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	1,282	△887
包括利益	4,676	1,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,676	1,146
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,289	31,777	△3,982	43,183
会計方針の変更による累積的影響額			316		316
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,100	7,289	32,093	△3,982	43,500
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
親会社株主に帰属する当期純利益			3,394		3,394
自己株式の処分				50	50
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,620	50	2,671
当期末残高	8,100	7,289	34,714	△3,932	46,172

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,280	63	306	△306	3,344	46,528
会計方針の変更による累積的影響額						316
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,280	63	306	△306	3,344	46,844
当期変動額						
剰余金の配当						△773
親会社株主に帰属する当期純利益						3,394
自己株式の処分						50
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	△70	1,356	71	1,282	1,282
当期変動額合計	△74	△70	1,356	71	1,282	3,954
当期末残高	3,206	△7	1,663	△235	4,626	50,799

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,289	34,714	△3,932	46,172
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,100	7,289	34,714	△3,932	46,172
当期変動額					
剰余金の配当			△993		△993
親会社株主に帰属する当期純利益			2,034		2,034
自己株式の処分				47	47
自己株式の取得				△225	△225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,041	△177	863
当期末残高	8,100	7,289	35,756	△4,109	47,035

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,206	△7	1,663	△235	4,626	50,799
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	△7	1,663	△235	4,626	50,799
当期変動額						
剰余金の配当						△993
親会社株主に帰属する当期純利益						2,034
自己株式の処分						47
自己株式の取得						△225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	203	△21	△831	△239	△887	△887
当期変動額合計	203	△21	△831	△239	△887	△24
当期末残高	3,410	△28	831	△474	3,738	50,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,054	2,836
減価償却費	1,095	1,053
減損損失	50	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	20
受取利息及び受取配当金	△198	△252
支払利息	88	60
持分法による投資損益 (△は益)	△13	22
子会社株式売却損益 (△は益)	△240	—
子会社株式評価損	—	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△280
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	236
固定資産除売却損益 (△は益)	△207	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	2,887	△1,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,521	1,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,425	△950
その他	126	△320
小計	5,841	2,976
利息及び配当金の受取額	315	262
利息の支払額	△86	△60
法人税等の還付額	17	23
法人税等の支払額	△1,792	△1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,296	2,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,013	—
定期預金の払戻による収入	1,028	290
有形固定資産の取得による支出	△473	△201
有形固定資産の売却による収入	315	1
無形固定資産の取得による支出	△344	△193
投資有価証券の取得による支出	△9	△259
投資有価証券の売却による収入	9	524
関係会社出資金の払込による支出	—	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	170	—
その他	△57	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,568	27,947
短期借入金の返済による支出	△30,272	△30,062
リース債務の返済による支出	△71	△65
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△2,876	△2,140
自己株式の純増減額 (△は増加)	57	△161
配当金の支払額	△765	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,658	△5,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	731	△423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	993	△3,761
現金及び現金同等物の期首残高	11,133	12,127
現金及び現金同等物の期末残高	12,127	8,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社は、伯東A&L株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。

(2) 非連結子会社Hakuto California, Inc.及びHakuto Czech s.r.o.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社、株式会社エーエスエー・システムズ及び株式会社ルーフスであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

Hakuto California, Inc.及びHakuto Czech s.r.o.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、及びHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(ロ)ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…銀行借入(変動金利のもの)

③ ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB (Printed Circuit Board) 関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。

「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	99,301	22,343	9,399	27	131,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	681	681
計	99,301	22,343	9,399	709	131,754
セグメント利益	2,940	889	443	20	4,293
その他の項目					
減価償却費	926	118	51	-	1,095

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	88,098	18,477	9,694	25	116,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	682	682
計	88,098	18,477	9,694	707	116,978
セグメント利益	1,152	1,018	587	26	2,784
その他の項目					
減価償却費	900	107	45	-	1,053

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,754	116,978
連結会社間取引消去	△681	△682
連結財務諸表の売上高	131,073	116,296

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,293	2,784
のれんの償却額	△5	△5
その他の調整額	18	126
連結財務諸表の営業利益	4,307	2,906

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,318.50円	1株当たり純資産額	2,330.43円
1株当たり当期純利益金額	155.08円	1株当たり当期純利益金額	93.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり情報の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度(平成27年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は183,300株、期中平均株式数は208,935株、当連結会計年度(平成28年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は134,800株、期中平均株式数は159,548株であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,394	2,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,394	2,034
普通株式の期中平均株式数(株)	21,886,976	21,876,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。